

事業承継・再編・統合集中実施事業

平成30年度概算要求額 **16.2億円（新規）**

事業の内容

事業目的・概要

- 中小企業経営者の高齢化が進展し、特に団塊世代の経営者が引退期を迎える2020年頃には後継者難を理由に廃業を余儀なくされる中小企業が数十万単位で見込まれ、円滑な事業承継支援が喫緊の課題となっています。
- そのため、地域の有用な事業を次世代に引き継ぎ、また地域・業種における事業再編・統合を促進するための支援施策の整備を行います。
- 具体的には、事業承継ネットワークを構築することによる支援専門家へのアクセス環境整備、休廃業リスク分析等の活用等、事業再編・統合を行いやすい環境の整備やその取組に対する支援、事業承継を見据えた又は事業承継・再編・統合に伴う経営革新等に対する支援を行います。

成果目標

- 平成29年から平成34年までの5年間（※）の事業であり、
 - ① 支援機関等による事業承継診断を年間5万件実施することを目指す。
 - ② 補助対象者の事業計画達成率 8 割以上を目指す。
- （※）平成29年度は創業・事業承継支援事業の一部

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

1. 事業承継ネットワーク構築事業

- 各都道府県に拠点を置く支援機関等による、地方自治体等と連携した、地域における事業承継ネットワークを新たに構築することにより、地域で行う事業承継支援を促進します（平成29年度事業を実施していない地域が対象）。

2. 事業承継・再編計画策定支援事業

- 円滑な事業承継や、経営者の世代交代を伴う事業再編・統合を促進するため、特定の地域や業種・業界に属する中小企業グループが地域再編を進める支援機関等を中心として行う事業承継・再編計画策定や事業化調査等に必要な経費を補助します（1グループあたり500万円（補助率2/3））。

3. 事業承継・再編・統合促進補助金

- 中小企業の成長につながる下記の取組について、設備投資や既存事業の廃業、新事業の展開、再編・統合後の投資等に必要な経費を支援。
 - ① ベンチャー型事業承継等の経営革新タイプ（補助率2/3）
事業承継に伴う経営革新等の取組を支援。
 - ② 「事業再編・統合」タイプ（補助率2/3）
地域・業種における再編・統合等に伴う設備投資等の取組を支援します。
 - ③ 世代交代準備タイプ（補助率2/3）
将来の事業承継を見据え後継者を中心として取り組む経営革新等を支援。
(補助上限(事業転換を伴う場合))
①:200万円(500万円) ②:1000万円(2000万円) ③:50万円